

第一類 第六号

大蔵委員会議録 第六十九号

(八三〇)

昭和二十七年五月十七日(土曜日)
午前十一時三十三分開議

出席委員

委員長

佐藤 重遠君

理事小山

長規君 理事松尾トシ子君

有田 二郎君 大上 司君

島村 一郎君

夏堀源三郎君 三宅 苫米地英俊君

宮崎 蠙君 宮原幸三郎君 深澤 義守君

高田 富之君 河野 通一君 高君

大藏事務官(銀) 行局課長 大月 高君

大蔵事務官(管財) 局開鎖機関課長 岡口 定義君

日本開發銀行調査部 事務員 植木 文也君 黒田 久太君

大蔵事務官(管財) 局開鎖機関課長 岡口 定義君

日本開發銀行調査部 事務員 植木 文也君 黒田 久太君

五月十六日

委員門脇勝太郎君辞任につき、その補欠として有田二郎君が議長の指名で委員に選任された。

五月十六日

煙火類に対する物品税撤廃の請願(田中重輔君紹介)(第二七三四号)の審査を本委員会に付託された。

五月十六日

本日の会議に付した事件
長期信用銀行法案(内閣提出第一一
三号) 日本開発銀行法の一部を改正する法
律案(内閣提出第一三八号)

○佐藤委員長 これより全議を開きます。
前会に引き続き長期信用銀行法案、貸付信託法案(内閣提出第一三〇号)を
付信託法案、日本開發銀行法の一部を
改正する法律案、閉鎖機関令の一部を
に関する法律案の五法案を一括議題と
して質疑を続行いたします。質疑は通
告順によつてこれを許します。三宅則
義君。

○三宅(則)委員 私はたゞいま議題と
なりましたら、主として長期信用銀
行法案につきまして、質疑を行いたい
と存じます。
長期信用銀行につきましては、政府
といたしましては、勧銀とかあるいは
興銀とかいうような大銀行を中心によ
りおられる方にも分散いたしたいとい
う気持もありますが、あなたが
強力なものである、信用の基礎が非
常に強力であつて、技術、能力が十分
備わつたものであるといったような銀
行を考えて参りたいと思つておるので
あります。これらの銀行につきまし
て、今勧業銀行等のお話が出ました
が、これら問題についてはまだ公式
にも非公式にも、法案も通つております
まることでもありますし、私からこ
こで御発言申し上げる筋ではないと思
いますが、いずれにいたしましても、
できるだけ地方の産業、ことにそれが
ない、こう考えておりますが、政府
といつしましてはどういうお考えであ
ります。

○河野(通)委員 今の局長のお話によ
りますと、東京において一、二の銀行
につつおりません。実はまだどの銀行が
つきましたは、今お話をございました
が、私どもは地方の産業に対する長期
資金の供給について、新しい長期信用
銀行が大いに積極的にバックして行く
ということは、本来の使命として当然
やるべきものであろうと考えております。
ただたび、当委員会でもお答え
申し上げておりますように、長期信用
銀行といふものの性格からいたしまし
て、これは預金銀行、普通の銀行のよ
うにたくさんの数ができるということ
は、その採算性から見ても資金コスト
の点から見ても、能力、経験、技術等
の面から見ましても、なかなか困難で
あります。私どもはできるだけ多数を
望むよりも、むしろ数は少くてもそれ
が強力なものである、信用の基礎が非
常に強力であつて、技術、能力が十分
備わつたものであるといったような銀
行を考えて参りたいと思つておるので
あります。これらの銀行につきまし
ておりませんが、大体さしあたりのと
ころとしては、今お示しのように二つ
ないし三つぐらいのところから出発し
て参りたい。今後の実情によりまし
て、これをさらにふやすことが適當で
あるという事態がありますれば、もち
ろん考えないではありませんが、さし
が、これも今ここで一行について幾つ
あたりの問題としては、その程度から
あつたのであります。私はお答え申し上げ
ます。この点は先般來もお答え申し上げ
ておつたのですが、私どもとし
ては、できるだけ安定した資金を債券
の形で調達する事が望ましい。しか
もそのコストはできるだけ低いことが
望ましい。しかし一般に申し上げまし
て、長い資金というものは現在のよう
な金融情勢からなかなか調達できにく
い。戦争前におきましたが、正常な経済
のものをおきましたが、大体金融債券
等でも十年、十五年といったような長
いものがございましたが、現在では大

体三年、特別なもので五年程度のものしか、金融債として発行ができない」と思っています。現在勵業銀行、興業銀行等が発行いたしております債券の期限は等とにらみ合せながら、今後の経済が正常化にだん々進んで参りますのに応じまして、できるだけ安定した資金供給を確保するという上に、債券の期限は長いことが望ましいと思います。ただ

て、どんなふうでありますか。当然な発行があり、また引受が必要で、お伺いいたします。

立いたしたわけであります。この法律に基いて、現在日本興業銀行、日本勧業銀行、北海道拓殖銀行及び農林中金、商工中金が債券を発行いたしております。この法律は、御案内のように発行しようと思ひます場合には、大蔵大臣に届出をすることによつて発行ができることに相なつてゐるわけであります。この制度によりまし

なおもし数学が必要でありますれば、数字をお答え申し上げます。

しますときに、全面的に改正はいたしたいと思いますが、それにいたしました。普通銀行の資本金よりもやはり資本金は相当確固なものにしなければならぬ、こういう意味で五億という数字を出したわけであります。これの引受けの方法でありますと、現在常識的に考えられることは、日本興業銀行あたりはそのままおそらく新しい長期信

一方で消化の関係も考えなければなりませんので、これらの点をよくにらみ合せて、債券の条件、利率等の条件、期限等につきましては、十分その点を

○大月政府委員　この限度の二十倍は、従来の債券発行銀行の限度と同様でございまして、これは昔の長期金融をやつております特別銀行の債券限度

て現在まで発行いたして参りましたものは、詳細の数字は他の政府委員からお答え申し上げますが、まずその大部分と申してもよろしくうござります

○三宅(剛)委員 これは私は根本のことから何をもつておきません。全体合せまして約一千二百億見当になつております。

用銀行になるとおもいます。さればそのままその資本金を持つて参るわけであります。これらの資本金の中には、御案内のように見返り資金からある程度収入の出資をいたしておりますが、

○三宅(周)委員 もちろん銀行局長が勘案して考へて行きたい、かように存じております。

とも同様であります。各国におきましても——この限度は特に多くなりますと、結局銀行の債務になるわけでございまして、自己資本に対していわば危

が、これが資金運用部資金によつて引受けられ、そのほかの部分につきましては——各銀行の債券によつて違います——他の相当部分が金融機関——こ

とをお伺いするのでありますけれども、資本金を五億ときめられたその根拠であります。こういうような大銀行でありまするから、相当資本金も多く

儀が株の出資をいたしておられましてお
ります。今後新しい長期信用銀行が新
設される場合におきましては、できる
だけ民間の資本によつてその資本金を

なると思いますが、結局長い間の信田さんを保持するわけでありますからして、政府の強力な指示あるいは監督等が必要であろうと考えるわけであります。つきましては、それに対します金利封等については、私は本心ではございませんが、地方の実情にも即応する所で、あまり高くもいけませんし、併

論理性がある、そういう意味において一定の限度をきめる慣例になつておりまして、大体五、六倍程度から十倍、二十倍というような例が多いようですが、最大限大体二十倍といふのが例かと存じます。それで発行いたしますにつきましては、毎期の消化の見込みを考えながら、現在たと

これは普通の銀行及び農業協同組合でありますとか、あるいは信用組合、信用金庫、相互銀行等によつて引受けられております。純粹の意味の個人のこれらの金融債の引受ということは、現在の資金の状況から見まして、さほどに金額は多くに上つておらない、こういうふうな情勢に相なつておるわけであ

なければいかぬと思ひますし、またこれに対しても政府も相当出資すべきものであるうと思うのであります。が、あるいは一般の人からも出資を仰ぐようになりますようか。その辺をひとつはつきりとお示しを願いたいと存じます。

充実して行くことが望ましいのであります。これらの機関を育成いたして参りますために、必要がありま自然灾害の際、國は、長期信用銀行が発行いたしまする譲渡権のない株、いわゆる優先株でありますから、これを引受けけることができるという規定ができるおわけ

過ぎてもいかぬ、こういう点がありき
ので、こういう点をひとつ地方の銀
行等ともよく勘案いたしまして、適当
な線を引くということが必要だと思ひ
ますが、政府といたしましてはどうう
う考えを持つておりますか、承りな
いと思ひます。

えは日本興業銀行、日本勸業銀行において実行いたしておると同様に、消化化のできる範囲におきまして毎月五億とか十億とか、そういう計算をもつて発行して行くことになつております。
○三宅(則)委員 銀行局長にお尋ねいたしますが、先般銀行等の債券発行に関する法律を通したと思つておりますが、その後どういふような傾向に

ります。この債券発行法の制度——現在の日本の情勢、日本の現状及び今後見通しから見まして、ただどの銀行でも届出一本で債券が発行できるという制度は、日本の制度として適當でないといふことが、この長期信用銀行の制度を御提案申し上げておる趣旨の一つであります。そういう意味で、この法案が通過せられましたあかつきにお

五億ときめましたのは、御案内のように一般の預金銀行等と比較いたしまして、やはり信用の基礎を強固にしなければならぬ、そういう意味から、現在の普通銀行に比べまして、最低資本金額を非常に高くいたしております。現在の銀行法に基きますると、普通銀行は、大都市におきますものが二百万、その他の地域におきますものが百萬円

であります。そのあととの規定もずっとこれに関連した規定であります。いろいろ特別の規定を長期信用銀行については適用して参りたい。それによりまして、もちろん財政上予算上の拘束もござりますが必要があれば國が優先株の引受けをやつて参るという道を開いてあるわけであります。今後どの程度それでは國が優先株を引受けけるかとい

よりましてその債券が発行せられたか、せらねなかつたか。これもひとつ参考にお尋ねいたしたいと思います。

○河野(通)政府委員 銀行等の債券の発行に関する法律は昭和二十五年に成

きましては、この附則によりまして、
債券発行法は当然廢止して参る。その
債券発行法にかわつてこの長期信用銀行
の新しい制度ができる、かよう御
了承願いたいと思います。

というのが、最低資本金に抑えられております。これはもちろん戦争前からありますから言ふと適當でないのですが、この点はいづれ銀行法を改正いたしまして、

う点でありますとか、これらは今後長期
信用銀行がどこに設立されるか、そ
してその資本の充実がどういう形でで
きるかという具体的な見通しをつけた
上でないと、なかなかここでは申し上

○三 宅(則)委員 非常にこまかいこと
であります。しかし、長期信用銀行といふのは、一般的の銀行であります。従来いわれておる銀行法でやる銀行ではない、こうなつておりますが、一般の人は混同するおそれがあると思います。これは一般の銀行と違うのだというために、長期信用銀行といふことをうたわれたのだと思うのであります。この点についても、もちろん疑惑を起す人はないと思いますし、別段銀行法を改正する必要はないと思いますが、どういう意味合いで別にされたか。その辺をひとつ御説明願いたい。

○大月政府委員 この長期信用銀行も、お尋ねのごとく広い意味の銀行であります。もちろんでございます。預金につきましても、短期の貸出しにつけても、やはり受け入れをすることになつております。それから貸出しにつきましても、短期の貸出しについて制限をはつきり設けておるのでござりますけれども、やはり受け入れをすることになります。そういたしますと、預金をしなとする。そういたしますと、預金をしなつて貸出しなだすという行為、それからこの第六条の業務にもございます。ようだ、為替取引を行なつたわけですがござりますので、それだけの要素がござりますと、普通銀行とその点だけで、は全然同じでございます。ただ違いまして、一般の銀行では債券が発行できない。それにいたしておるかと存ずるのでござりますが、資金源といつてしまつて一般の銀行では債券が発行できない。それに対しまして債券を発行して、その資金を得ると、いう点が一つの特色であります

は十年くらいとしますことを考えれなくして、また運転資金のときは二年もしくは三年くらいとも考えられますが、一応のめどといたしましてはどのくらいのめどを持つておられますか、承りたいと思います。

○大民政府委員 設備資金といったしましては、経済の状況に応じましてそのとき々で考えられると思います。現に戦前におきましては、この貸出しが十年以上にわたつておるもののが多數あつたわけでございまして、一般の長期の貸出しといふものは、長期の設備資金といふものは、そういうものを意味しておつたわけでございます。現在設備資金として出ておりますものは最長が五年でございます。これは長いほど希望されるわけでございますが、まだ経済が十分に安定いたしておりませんので、五年以上の貸出しは現在ございません。ただ行政の指導におきましても、銀行側の希望、産業側の希望のいずれにしましても、情勢が許せば逐次これを長くするよう努めいたして参りたいと考えております。それから長期運転資金に関しましても、この长期は一体どのくらいかということは、やはりそのとき々の情勢によつてかわるべきものでございますが、常識的に申しますと、短期と申しますと大体六箇月未満のものを一般に言つております。それから一年以上となりますが、これは確実に長期の概念に現在では入るかと思います。結局六箇月ないし一年程度のところが中期とでも言ひ得るものかとも思うのでござりますが、法律的に申しますと、短期にあらざるもの、つまり中期及び長期、これらを含めまして長期運転資金の概念に入ります。

○三宅(剛)委員 あまり長くなるといけませんから、もう一点だけ銀行局長にお尋ねしたいと思うのです。今政府委員から御説明がありましたように、債券を発行して設備資金もしくは長期運転資金を融通するということになつておりますが、その鑑別、識別等をよく勘案するとともに、また借りかえといいますか、場合によりますと五年なら五年で長期資金、設備資金の借りかえということもあるかと思います。そういう面についてはどういうふうに銀行局長はこれを指導し、監督する意思でありますか、ひとつ承りたいと存じます。

○河野(通)政府委員 借りかえについては別に制限はないわけであります。設備資金として長い利用期間の資金があつて、その設備をつくりましたところが、いろいろな都合で資金が契約の通りの期間に返せないという場合もありますし、そういう場合に借りかえるということは——必ずしも借りかえるということを当然と認めるわけではございませんが、必要に応じて借りかえは当然長期資金として認めて參りたいといふ点につきましては、現在やつてゐるところと何らかわりはありません。普通地方銀行がやつているところと何らかわりはありません。

○三宅(剛)委員 はなはだ長くなりましたが、最後にいたしますが、結局長期信用銀行といふものは政府の指示いたしまくる銀行ことに信用の深い銀行であるというわけであります。ことに

は、政府を信頼し、政府の力を入れて
いる長期信用銀行については、あるい
は株を持ち債権を持つと考えるわけで
ありますから、この指導監督には銀行
局長もよほど熱意を入れまして地方事
情を勘査し、特に金融面を考慮に入れ
まして、その運用に差別のないようによ
り滑にしていただきたいということと
を、強く希望いたす次第でございます
が、これについてもう一ぺん銀行局
長から、確固たる指導精神と方法につ
いて御願頼を承らせていただきたいと
思ひます。

○河野(通)政府委員 お尋ねの御趣旨
はまことにごつともだと考えており
ます。先ほども御答弁申し上げました
ように、地方の産業の必要といいたしま
する長期資金につきまして、この長期
信用銀行が十分なる活動をいたして参
るよう、今後行政上の指導はいたし
て参りたいと考えております。

○佐藤委員長 苦米地美俊君。
○苦米地(英)委員 前にお尋ねいたし
たのであります、まだはつきりいた
しませんので、重ねて高金利等の取締
に関する法律案について一、二お伺い
したいと思います。

まず第一にお伺いしたいのは、貸金
業等の取締に関する法律の第八条、第
十四条といふものはどういう意図をも
つて挿入されたかということでありま
す。

○河野(通)政府委員 貸金業法の第八
条の趣旨は、臨時金利調整法のこれこ
れの条文を準用するということであり
ます。この規定を入れました理由は二
つあるわけあります。一つは、この
前申し上げましたように、臨時金利調

整法は、貸出しの他の金利について、預金とをそういうものの金利について規制はいたしておりますが、媒介の手数料については実は規定はないわけであります。貸金業についてはそぞういう規定はなけれども、いふ媒介の手数料といふ問題が非常に多いのでありますから、臨時金利調整法にはそういう規定はないけれども、臨時金利調整法の規定を適用して、それと同じような取扱いができるようになりますから、臨時金利調整審議会において、そうしてそれを告示するというような取扱いが、貸金業についてはできるようにして行きたいというのが、この適用の規定の一つの理由であります。それからもう一つは今のお話のように第十四条に規定がございますが、貸金業者の金利といふものは——御承知のように一般の金融機関の金利が二銭五厘から三銭見当、あるいは庶民金融機関で大体四銭から四銭五厘といつたようなものに対し、あるいは三十九銭であるとか四十銭であるとか非常に高いものであります。これらにつきましては、臨時金利調整法による規定によつて告示されたものに反するような金利を出しました場合には、罰則に結びつけるということが必要になつて参りますので、これを準用することによつて八条と十四条との関係におきまして、もし告示された場合には、その告示に違反した場合には十四条によつて罰則が来る、こういうことにいたしました。一般的の金融機関については、実は金利調整法には罰則がないわけであります。貸金業者につきましては、その罰則に結びつけるためにこの八条を実は入れたわけであります。その点は特にこの規定がなくとも方法はあるので

ではないかという意見も実はあるわけであります。いろ／＼法律上その当時議論されたようになりますが、結論とては今私が申しましたようなことで、この八条と十四条という規定が結びついてできました。こういうふうに御了承いたただきたいと思います。ただ実際問題としては、現在金利調整法によつて貸金業者の金利についての最高限度度を示いたしておりません。従つて実際にこれは動いておらぬ、さように御了承いただきたい。

とか媒介手数料とかいうようなものが高過ぎてはいけないから、それを取範するということが起つて挿入された規定であつたのであります。しかるに臨時金利調整法の第五条によつて布告していないがゆえに、この効果というものは全然ゼロになつてしまふ、こういうことになります。そこで何ゆえに臨時金利調整法の第五条の布告をしないで、せつかくこういう規定を挿入しておきながら、それの効果をあらしめなかつた理由はどこにあるか、こういうことになるわけですが、その点はどうありますか。

したものを受け理いたしました。場合には、当然に貸金業法の取締に関する規定の罰則が来る。こういふう仕組みに相なつておるわけであります。制度としてはそういう制度を活用することによつて、必ずしも臨時金利調整法の規定を発動する必要はない。いうふうに考えたわけであります。つとも問題は結局業務方法書に書かれておる金利の水準が、五十銭とか三十五銭とかあります。これが高いか安いのかの問題についていろいろ御議論がありますから、いろいろ御意見の点は十分拜承いたしたいと思いますが、私どもとしては今行政上の指導をいたしておりますところが、適當であろうと申つてやつておるわけであります。それを前提にいたします限り、制度としては必ずしも金利調整法の規定を発動しなくとも、今申し上げましたような道によつて十分必要なる取締りができる。こういう観点に立つておるわけあります。従いまして臨時金利調整法の告示はいたしておらぬ、こういふうに御了承いただきたいと思います。

されたのであつて、実際の効果は初めから考えておらなかつた、こういうふうにも考えられるのですが、その点はかがでしようか。

○河野(通)政府委員 実ははなはだ訳ないのであります、立案当時私共は關係しておりませんので、的確な御答弁が実はできるかどうかわかりませんが、必ずしも当時こういう規定を発することを予想しないで、かつこうつけるためにこういう規定を挿入したものとは考えておりません。当時の御答弁がおりませんので、はなはだ答弁が分にできませんでしたけれども、私どもはの臨時金利調整法の規定の適用をあいは適用をいたす場合もあり得る。かしながら一方では業務方法時によつて目的を達成し得ると考えたので指導によつて目的を達する方法もある。この際としては業務方法書の記事項を十分に審査することによつてかしながら一方では業務方法時によつて目的を達成し得ると考えたので臨時金利調整法の規定を発動するという方法によらなかつたわけであります。どちらの方法によつても目的はし得ると思いますが、さしあたりの問題としては今申しましたような方法取締りの目的を達成し得るという観に立つて、こういう行政措置をとつてからこの臨時金利調整法の規定をおるわけであります。必ずしも立案時からこの臨時金利調整法の規定を用するという規定は、全然発動するつもりはなかつたという意味で立案されたものとは、どうも解しがたいと思ひます。

融状況としてはきわめて安い三万円以下の罰金、これだけはこの法律の中の罰則の唯一の効果であつて、ほかの面にはほとんど効果を及ぼさない。すべて行政指導によつて、その行政指導がよかつたか悪かつたかということは別であつて、その行政指導に従わなくて虚偽の申立てをしたときだけに、わざかな罰金刑をつけておつたというのは、これはわれくべがこの法案を審議する場合には、八条、十四条といふものに重きを置くがゆえに、二十条のこれを軽過ぎるとも考えず適当であると見ておつたのであります、そういうところに、御説明は御説明として、われわれがやはりひとつかかつたような気がするのであります。この点はまだもう少し研究して、またお尋ねすることもあると思ひますので、きょうはこれだけにしておきます。